

STORY OF Fukushima 福島

「本当に疲れました。今はただ惰性で生きている感じです」。
東日本大震災後の2011年7月から、山形で避難生活を続けている鈴木晴子さん(仮名・38歳)は、4年半を振り返りため息をつきました。

震災当時、子供は、小学3年生と1歳の女の子2人。ご主人は震災前から現在まで継続して、福島県・郡山市内に本社がある会社で働いています。震災翌日に原発事故の話を知り、すぐに郡山市の自宅から埼玉県の実家の親戚の家に避難しました。「4月に新学期が始まり自宅に戻ったものの、メディアにより情報のギャップがあり、特に放射能の子どもへの影響が心配でした。近所には農家の方が多く、震災前のように野菜を分けてくださるのですが、いただいても子どもには食べさせられませんでした。私も神経質になり娘たちは外遊びも自由にさせなかったため、ストレスが理由だったのか、鼻血がでたりリンパ腺が腫れたりしていました」。

周囲には、福島で生きていくしかないと思われている人も多かったため、放射能のことは安易に話題に出せませんでした。しかし、子どものことを第一に考え、放射能に対する不安はあるものの避難をするほどではないと考えるご主人を説得し、震災から4か月後の7月に山形への避難を決めました。ご主人は福島で仕事があるので、母子のみの借り上げアパートでの避難生活です。「雪国での生活は、毎日の雪かきはもちろん、子どもを置いて灯油を買いに行くのもひと苦労でした」。義父母や父親不在の中で、すべてを一人でこなさなければならない子育ての負担は想像以上に大きかったです。週末になると、ご主人が会いにきますが「平日妻も子どももいない家に帰宅する毎日が続いていると、誰のために働いているのかわからなくなる」とご主人の不満も大きくなっていました。震災から2年が経った頃、放射能に対する考え方の違いからすれ違うことが多くなり、離婚の話があがったこともありました。子どもたちの学童保育や保育園もお金がかかり、二重生活をする中で金銭的な負担も増していきました。

新しい土地には昔からの友人もいなく、放射能にもあまり関心がないようで、引きこもりがちになる日々の中、福島から避難してきた母親たちが立ち上げたNPOが運営する交流サロンがあることを

知りました。「福島から同じ思いで避難してきた人たちと話していると、自分だけじゃないと勇気づけられ、本当に気持ちが軽くなりました。」

東日本大震災の発災から4年半が過ぎました。JPFの国内支援事業は、当初予定されていた3年間の支援計画を2015年度末までの5年間に延長しましたが、その期限が近づき、依然として人的・資金的支援を必要とする被災地の状況に鑑み、さらに1年間、2016年末までの延長を決定しました。特に深刻な福島は、さらに長期的な支援が必要だと考えています。いまだ19万5,000人^{*1}が全国で避難生活を続けています。震災関連死といわれる人々の数は全国で3,331人、そのうち半数以上の1,914人は福島県出身です^{*2}。長引く避難生活、放射能被害の不安と賠償の格差、支援の打ち切り、コミュニティの崩壊、乳幼児を抱えた母子の孤立、子どもを取り巻く複雑な育成環境、家族間の考え方の違いによる分断、ストレス、生活習慣病など、人々の置かれた状況は複雑な問題を抱えています。

JPFは、発災直後の2011年3月に宮城県仙台市に東北事務所を開設し、岩手・宮城・福島の被災3県に地域担当者を配置して、地元の人々の声を聞き寄り添いながらきめ細かい支援を実施してまいりました。同年4月には、加盟NGO以外にも助成対象を広げた「共に生きる」ファンドを新設し、復興の主体となる地元のNGO/NPOを直接支援してきました。国際NGOとして培ってきた強み、経験、ノウハウ、そして東日本大震災被災者支援における事例や気づきを、相互に還元し合い、被災者の方々が直面する現実とともに受け止め、ともに考える場や機会を提供、サポートしながら、一人ひとりが自らの力で乗り越えるお手伝いができるよう支援を継続していきます。(→P.19 東日本大震災被災者支援)

^{*1}：復興庁2015年9月29日発表(2015年9月10日現在)
^{*2}：復興庁2015年6月30日発表(2015年3月31日現在)

JPF東日本大震災被災者支援特設サイト：
tohoku.japanplatform.org
JPF国内事業部スタッフブログ：
blog.japanplatform.org